



2026年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 横浜冷凍株式会社 上場取引所 東
コード番号 2874 URL <https://www.yokorei.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）古瀬 健児
問合せ先責任者 （役職名）取締役広報IR部長 （氏名）岡田 洋 TEL 045-210-0011
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期第3四半期の連結業績（2025年10月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年9月期第3四半期	97,880	2.7	6,161	66.1	6,201	89.2	2,789	21.9
2025年9月期第3四半期	95,266	4.5	3,709	△8.3	3,278	13.1	2,289	37.4

（注）包括利益 2026年9月期第3四半期 5,827百万円（127.4％） 2025年9月期第3四半期 2,562百万円（△64.7％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第3四半期	47.21	—
2025年9月期第3四半期	38.82	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年9月期第3四半期	220,086	86,943	38.6	1,437.15
2025年9月期	209,034	82,417	38.6	1,368.24

（参考）自己資本 2026年9月期第3四半期 85,005百万円 2025年9月期 80,718百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2026年9月期	—	13.00	—		
2026年9月期（予想）				14.00	27.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	125,000	△0.4	7,000	65.2	6,400	74.9	6,300	218.4	106.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年9月期3Q	59,222,784株	2025年9月期	59,266,684株
② 期末自己株式数	2026年9月期3Q	74,050株	2025年9月期	272,414株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年9月期3Q	59,087,128株	2025年9月期3Q	58,957,685株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、当社グループを取り巻く経済状況、事業環境、他社との競合、自然災害、金利等様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2025年10月1日～2026年6月30日)における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善等により景気は緩やかに回復しております。その一方で、食品業界においては、原材料価格の高騰に加え、値上げに対する消費者の節約志向の高まりにより、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、最終年度となりました新・中期経営計画(第Ⅱ期)「繋ぐ力」に基づき、冷蔵倉庫事業では「積み重ねてきた高品質な物流で国内外の課題を解消し、お客様へスマートコールドサービスを提供」、食品販売事業では「国内外の生産者とのネットワークを活かし、目利き力により旬や美味しさをお客様へ」を方針とし、各施策に取り組んでおります。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高97,880百万円(前期比2.7%増)、営業利益6,161百万円(前期比66.1%増)、経常利益6,201百万円(前期比89.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,789百万円(前期比21.9%増)となりました。

(冷蔵倉庫事業)

当第3四半期連結累計期間は、上半期に引き続き、旺盛な冷蔵倉庫需要を背景とした取扱量の増加などにより、増収増益となりました。

直近2期間で新たに稼働した物流センターに係る減価償却費や人件費等の増加が利益の下押し要因となりましたが、主に冷凍食品および畜産品(チキン)の取扱いが伸長し、事業全体の入庫量・出庫量・在庫量はいずれも前期を上回りました。また、料金改定が進展したことも寄与し、増収増益となりました。

連結子会社のタイヨコレイにおいても、上半期に引き続き、主力の畜産品・乳製品に加え、果汁の取扱いが拡大しました。入庫量・出庫量は若干減少したものの、在庫率の上昇により保管料収入が増加したことに加え、国内と同様に料金改定が進展したことなどにより、増収増益となりました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績は、売上高30,686百万円(前期比10.3%増)、営業利益6,928百万円(前期比18.6%増)となり、第3四半期連結累計期間として冷蔵倉庫事業セグメントの過去最高益を更新いたしました。

(食品販売事業)

当第3四半期連結累計期間は、利益率重視の事業構造への転換を継続し、低採算取引の見直しや在庫回転率の向上に努めました。その結果、売上高は前年同期をわずかに下回りましたが、利益率が大幅に向上し、減収増益となりました。

水産品は、九州の前浜におけるサバの水揚げが好調に推移し、ソーティングスポットでの凍結・生産が順調に進みました。さらに輸出や加工原料向けの荷動きが堅調であったことにより利益に大きく貢献し、水産品全体では減収増益となりました。

畜産品は、ポークが国産品へのシフトを進めているほか、チキンでは副産物の販路拡大にも注力し、利益を確保しました。ビーフは積極的な販売展開により売上・数量ともに伸長し、畜産品全体では減収増益となりました。

農産品は、不作の影響を受けた主力のイモ類において、適切な単価設定と販売強化を図ったことで、農産品全体では増収増益となりました。

以上の結果、食品販売事業の業績は、売上高67,170百万円(前期比0.4%減)、営業利益2,318百万円(前期比168.0%増)となり、第3四半期連結累計期間としては食品販売事業セグメントの過去最高益を更新いたしました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ11,052百万円増加し、220,086百万円となりました。これは主に有形固定資産が9,158百万円、投資有価証券が1,203百万円増加したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比べ6,526百万円増加し、133,143百万円となりました。これは主にその他（設備関係未払金）が3,621百万円、支払手形及び買掛金が1,080百万円、未払法人税等が958百万円増加したこと等によるものです。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4,525百万円増加し、86,943百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、前連結会計年度末に比べ321百万円減少の2,946百万円となりました。当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12,242百万円の資金の増加（前年同四半期は3,647百万円の資金の増加）となり、その主な内容は税金等調整前四半期純利益4,157百万円、減価償却費6,562百万円、減損損失2,200百万円等の資金の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、10,439百万円の資金の減少（前年同四半期は10,091百万円の資金の減少）となり、その主な内容は有形固定資産の取得による支出12,736百万円等の資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,188百万円の資金の減少（前年同四半期は6,929百万円の資金の増加）となり、その主な内容は配当金の支払額1,477百万円、金融機関からの借入の純減額625百万円等の資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の連結業績予想につきましては、「2026年9月期第2四半期業績予想と実績の差異及び通期業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」（2026年5月15日付）で公表した数値を修正しております。詳細につきましては、2026年8月14日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,659	3,373
受取手形及び売掛金	13,318	14,217
商品	14,461	14,453
前渡金	381	496
短期貸付金	1,031	675
その他	1,416	1,511
貸倒引当金	△13	△2
流動資産合計	34,253	34,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	75,103	70,699
機械装置及び運搬具（純額）	12,261	12,051
土地	31,251	31,651
リース資産（純額）	388	353
建設仮勘定	3,565	17,016
その他（純額）	989	945
有形固定資産合計	123,559	132,718
無形固定資産	3,174	3,163
投資その他の資産		
投資有価証券	43,256	44,460
長期貸付金	4,296	4,614
長期未収入金	6,609	7,185
繰延税金資産	2	2
退職給付に係る資産	434	463
その他	987	896
貸倒引当金	△7,540	△8,146
投資その他の資産合計	48,046	49,478
固定資産合計	174,780	185,360
資産合計	209,034	220,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,882	5,963
短期借入金	13,591	13,269
1年内返済予定の長期借入金	5,541	5,481
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	106	102
未払法人税等	256	1,214
賞与引当金	724	227
役員賞与引当金	47	36
その他	4,664	9,351
流動負債合計	39,814	45,647
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	68,897	68,971
リース債務	315	279
繰延税金負債	999	1,384
役員報酬B I P信託引当金	95	—
債務保証損失引当金	4,466	4,871
退職給付に係る負債	164	138
資産除去債務	623	634
その他	1,239	1,215
固定負債合計	86,801	87,495
負債合計	126,616	133,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,303	14,303
資本剰余金	14,427	14,442
利益剰余金	41,917	43,228
自己株式	△227	△64
株主資本合計	70,420	71,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,597	10,756
繰延ヘッジ損益	13	49
為替換算調整勘定	891	1,540
退職給付に係る調整累計額	794	749
その他の包括利益累計額合計	10,297	13,095
非支配株主持分	1,699	1,937
純資産合計	82,417	86,943
負債純資産合計	209,034	220,086

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
売上高	95,266	97,880
売上原価	84,474	84,754
売上総利益	10,792	13,125
販売費及び一般管理費	7,083	6,964
営業利益	3,709	6,161
営業外収益		
受取利息	328	336
受取配当金	308	258
保険配当金	29	31
為替差益	—	546
貸倒引当金戻入額	20	9
その他	375	405
営業外収益合計	1,061	1,587
営業外費用		
支払利息	642	730
デリバティブ評価損	130	360
為替差損	595	—
その他	123	456
営業外費用合計	1,492	1,547
経常利益	3,278	6,201
特別利益		
投資有価証券売却益	350	156
条件付対価受入益	283	—
特別利益合計	633	156
特別損失		
減損損失	—	※1 2,200
特別損失合計	—	2,200
税金等調整前四半期純利益	3,911	4,157
法人税、住民税及び事業税	1,359	1,884
法人税等調整額	235	△599
法人税等合計	1,594	1,285
四半期純利益	2,317	2,871
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	82
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,289	2,789

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2025年10月 1 日 至 2026年 6 月30日)
四半期純利益	2,317	2,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	229	2,158
繰延ヘッジ損益	215	35
為替換算調整勘定	△213	805
退職給付に係る調整額	13	△44
その他の包括利益合計	244	2,955
四半期包括利益	2,562	5,827
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,520	5,587
非支配株主に係る四半期包括利益	41	239

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,911	4,157
減価償却費	5,991	6,562
減損損失	—	2,200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△440	△496
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	△10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	62	594
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	62	405
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32	△66
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△250
受取利息及び受取配当金	△636	△595
受取手数料	△0	—
支払利息	642	730
デリバティブ評価損益 (△は益)	130	360
条件付対価受入益	△283	—
固定資産除売却損益 (△は益)	42	136
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,139	△860
投資有価証券売却損益 (△は益)	△350	△156
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,297	50
前渡金の増減額 (△は増加)	272	△115
仕入債務の増減額 (△は減少)	△589	1,080
未払費用の増減額 (△は減少)	328	△146
その他	△256	△197
小計	8,113	13,382
利息及び配当金の受取額	653	526
手数料の受取額	0	—
利息の支払額	△471	△643
法人税等の支払額	△4,649	△1,243
法人税等の還付額	—	220
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,647	12,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△416
定期預金の払戻による収入	286	416
有形固定資産の取得による支出	△10,952	△12,736
有形固定資産の売却による収入	2	4
有形固定資産の除却による支出	△17	△112
無形固定資産の取得による支出	△209	△97
投資有価証券の取得による支出	△704	△2,415
投資有価証券の売却による収入	648	4,667
投資有価証券の償還による収入	670	200
非連結子会社株式の取得による支出	—	△312
条件付対価の決済による収入	283	—
貸付けによる支出	△192	△180
貸付金の回収による収入	92	543
投融資の純増減額 (△は増加)	22	△11
その他	△21	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,091	△10,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,680	△604
長期借入れによる収入	18,800	4,000
長期借入金の返済による支出	△4,041	△4,020
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,421	△1,477
社債の償還による支出	△10,000	—
その他	△89	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,929	△2,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53	64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	431	△321
現金及び現金同等物の期首残高	3,161	3,268
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	206	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,799	2,946

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 減損損失

当第3四半期連結累計期間(自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)

減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失 (百 万 円)
宮城県気仙沼市川口町 2丁目40-1	冷蔵倉庫事業	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他	2,200

当社グループは、事業用資産については原則として事業所単位ごとにグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、当第3四半期連結累計期間において収益性の低下が認められたため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,200百万円を減損損失として計上しております。

その内訳は、建物及び構築物1,877百万円、機械装置及び運搬具284百万円、土地34百万円及びその他3百万円であります。

なお、回収可能価額は、新たな事業計画を基に使用価値から算定しております。

使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.91%で割り引いて算定しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間（自 2024年10月1日 至 2025年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,809	67,433	23	95,266	—	95,266
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,836	—	42	1,879	△1,879	—
計	29,646	67,433	66	97,146	△1,879	95,266
セグメント利益	5,840	865	27	6,732	△3,023	3,709

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,023百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年10月1日 至 2026年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,686	67,170	23	97,880	—	97,880
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,586	—	53	1,639	△1,639	—
計	32,272	67,170	76	99,519	△1,639	97,880
セグメント利益	6,928	2,318	36	9,282	△3,121	6,161

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,121百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

I. 固定資産の信託設定及び信託受益権の譲渡並びに賃貸借契約の締結について

1. 契約締結時期、目的、内容等

当社は、2026年7月23日付の取締役会において、当社が保有する固定資産の信託設定及び信託受益権の譲渡並びに賃貸借契約の締結について決議し、同年7月31日、下記3. ①から③の対象資産について、信託契約及び賃貸借契約を締結いたしました。

本取引により、資産の効率化と財務機動性の向上を図り、経営環境の変化に応じた成長投資へ資金を柔軟に配分する体制を構築いたします。

2. 信託受益権譲渡先及び賃貸借契約締結先の名称等

(名 称) 合同会社Octopus

(所在地) 東京都港区北青山一丁目2番3号

(代表者) 代表社員 : Octopus一般社団法人

職務執行者: 長坂英樹

3. 本件対象資産の名称等

	資産の名称及び所在地	資産の概要	現況
①	東京羽田物流センター 東京都大田区京浜島一丁目2番9	土地 10,900.92㎡ 建物 15,840.60㎡	当社物流施設
②	加須物流センター 埼玉県加須市鴻基3205番1	土地 10,029.89㎡ 建物 18,464.08㎡	
③	つくば物流センター 茨城県つくば市みどりの東8番1	土地 15,513.55㎡ 建物 20,694.80㎡	
④	長岡CONNECT物流センター 新潟県長岡市稲保四丁目558番7	土地 21,290.64㎡ 建物 21,869.13㎡	

- (注) 1. 対象資産を信託財産とする信託を設定したうえで、同信託に基づく信託受益権を譲渡しております。
2. 長岡CONNECT物流センターの建物は、本日現在登記に伴う面積算定中であるため、建物の面積は、本日現在の計画に基づく想定値を記載しており、実際の建物の面積とは異なる可能性があります。
3. 長岡CONNECT物流センターに関する信託契約及び賃貸借契約の締結日は、2026年10月1日を予定しています。なお、長岡CONNECT物流センターの建物は、2026年8月14日現在登記手続中であり、登記が完了し、譲渡のために必要な手続完了後の信託契約締結、信託受益権譲渡実行及び賃貸借契約開始となるため、手続の状況により、信託契約及び賃貸借契約の締結日も変更される可能性があります。

4. その他重要な取引等

本件不動産取引の一部の取引については金融取引として会計処理しておりますが、売主買主間の真正譲渡を否定するものではありません。

II. 信託受益権の譲渡が完了した物件について

1. 譲渡完了の時期等

上記I. に記載した契約につき、東京羽田物流センター、加須物流センター、つくば物流センターの3対象資産におきましては、2026年7月31日付で信託受益権の譲渡が完了いたしました。

調達した資金は、拡大を続ける冷蔵倉庫需要への的確な対応を目的とした設備投資など、当社の今後の持続的な事業成長に向けた投資に充当いたします。これにより、収益基盤の強化と資本効率の向上を両立させ、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

2. その他重要な事項

本取引に伴い、2026年9月期において固定資産売却益6,004百万円を特別利益に計上いたします。